

## 「尖閣問題の軍事的対応」

尖閣問題で隠そうとしていた衝突ビデオが現れたり、領土問題には甘いと判断したロシアの大統領が国後を訪問したり、政府の意図に反して問題の核心が見えてきました。前回にも書きましたが、尖閣問題は領土問題であり、中国が今後さらに声高に領土権を主張し、わが国の実効支配態勢を崩し、自らの実効支配を強化してくることは必定と考えておかなければなりません。

その時にわが国はどのようにして領土を守り、中国との係争に対応するのか、軍事的対応案としては次の3つが考えられます。

**第一案：**(わが国が先行して上陸占拠する案)

中国が行動に出る前に、尖閣諸島に海上保安庁の警備基地を作り、自衛隊の警備部隊を配置して中国の占拠を事前にくいとめる。

**第二案：**(中国の上陸を阻止する案)

尖閣諸島周辺海域での警戒防護の体制を強化し、違法な活動に対しては警告・排除・拿捕など適切な実力行使を行う。

中国が上陸を企図するような不法な行動に出た場合には、実力行使により上陸船の阻止、乗員の逮捕拘束などによって侵入を阻止する。

**第三案：**(あくまで外交交渉に委ねるが、中国が上陸占拠した場合には排除する案)

周辺海域での警戒を強化し、中国が上陸を企図するような不法な行動を行なう場合にも、実力行使は避け、警告・抗議によって不法行動を中止させる。

それを無視して上陸行動を行う場合には、さらに強硬な警告と抗議を繰り返すが、それでも上陸占拠する場合には、その状況を見て改めて実力行使によって排除する。

要するに、わが方が先に占拠するか(第一案)、中国が先に占拠した後、それを改めて排除するか(第三案)、わが方も占拠を控えるが、中国の占拠も阻止するか(第二案)という三つの案です。

中国が尖閣諸島に対して何らかの行動を起こすことが明らかになってきた時には、わが国としても、いずれかの案を選択し行動しなければならないでしょう。

どの案にするかの決断は、わが国の政治外交姿勢によって大きく変わってくると思われます。すなわち、現在のように極力摩擦を避け、強硬な行動はしないという姿勢を採る場合と、独立主権国家として領土問題には毅然とした態度で臨み、場合によっては武力行使も辞さないという姿勢、いわゆる普通の国の姿勢を採る場合で変わっています。

わが国が現在のような特異な姿勢を採っている場合には、案の優劣を考えるべき比較の要因としては「なるべく穏便に解決できる」のはどの案かということになるのでしょうか。詳しい分析は省略しますが結論を言えば、「第一案は採らない。第二案も実力行使が高じてくると本格的な衝突になる危険性があるため十分な実力行使ができず、結果的に第三案のように中国の上陸を許すことになる」という結末になると思われます。

そこで、上陸した中国の警備部隊を排除する作戦に移行しなければならないのですが、これは非常に難しい作戦になります。

外交的にはどちらに正当性があるにせよ、既に配備した部隊を攻撃することは国際的な感覚から見ても加害者的に見られ、日本が排除の作戦に出れば、中国は「わが領土に日本が軍事侵攻を開始した」として、まるで満州事変の再来だと言わんばかりに、日本への反撃を開始すると思われまます。

そのような事態になれば中国の思う壺で、わが南西諸島への報復攻撃を正当化する口実を与えることにもなり、中国が企図する第一列島防衛線を確実なものにする行動に出てくる危険性もあります。

わが国が現在までのような弱腰の政治外交姿勢を採り続けている限り、先行上陸した中

国警備部隊を排除する作戦も断念せざるを得ず、中国の実効支配を許容する結果になる可能性も否定できません。

結局相手の思うままに日本の領土である尖閣諸島が中国の支配下になってしまうことになり、正に尖閣諸島も現在の竹島のような状態になってしまいます。

他方、わが国が普通の国の外交姿勢を採った場合には、「主権侵害を排除し領土を確実に保持できる」のはどの案かという比較になりますが、この視点に立てば明らかに第一案が最良の行動方針になるでしょう。

尖閣諸島は日本の領土であり、にも拘らず中国もその領有権を主張し、隙あらば占拠しようとして企んでいる状況が明らかになれば、警戒態勢を強化し警備部隊を配備する等、万一の侵略に備えるのは主権国家として当然の措置であり、中国から抗議を受けるいわれはありません。

ただし、先日来の反日行動から推察すれば分かるように、もしわが国が先行的に行動を起こし海保や自衛隊の基地を作れば、対日批判・非難はごうごうとなり反日行動も相当激しくなることが予測されます。

しかしそれは領土問題では避けて通れないことであり、穏便な外交交渉だけで互いの領土権主張を解決するのは不可能でしょう。

領土問題では、外交的な解決に努力はしても事態によっては武力行使も辞さないという毅然とした決意が必要であり、その後ろ盾になる備えをしっかりとしておくことが必要になります。

第一案は、政治外交的に見てもごく当たり前の安全保障政策であり、また、純軍事的な判断から見ても最良の判断といえます。

第一案の遂行にあたり、戦闘の拡大を最小限に抑えるための最良の策は「奇襲作戦」です。準備の段階から企図を完全に秘匿し、中国軍に対応の暇を与えないように一挙に行動し、警備部隊を配備するという既成事実を作ってしまうなければなりません。それは難しい作戦ですが不可能ではないと思います。

それ以降の戦闘がどうなるかは中国の対応によって変わるでしょう。小競り合いから本格的な交戦状態まで種々の様相が考えられますが、うまく対応できれば本格的な交戦状態を回避することも可能です。

すでに占拠している日本の警備部隊を排除するという作戦は、日本の領土への侵略という国際的な認識が強くなり、無人の島に上陸占拠する作戦とは異なり、中国軍にとっても容易な作戦ではないし、何よりも日米安保に基づく米軍の介入も懸念されます。

丁度、第三案で中国が占拠した部隊に対しわが方が攻撃排除する場合と逆な事態となりますが、いずれの場合も、先行し配備している部隊に対し、後から攻撃を仕掛けることは外交的にも軍事的にも厄介なものになります。

尖閣諸島の事件を契機にして、わが国としてまずは「普通の国の外交姿勢」を採る決意が必要です。そして、領土主権に対して採るべき対応行動を少し真剣に考えなければならぬ時期に来ていると思います。しかもその時期は相当迫っている感じがします。

(防衛システム研究所・代表 松島悠佐、22・11・8記)